日出町　SDGs未来都市計画

～自然環境と調和した豊かな暮らしを
未来へつなぐまちづくり～

（2025～2027）

日出町

＜ 目次 ＞

1.将来ビジョン 3

(1) 地域の実態 3
(2) 2030 年のあるべき姿（目指す将来像） 5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット 7

2.三側面（経済・社会・環境）の取組 10

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組 10
(2) 統合的取組 14
(2-1)統合的取組の事業 14
(2-2)統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値） 18
(3) 情報発信 22
(4) 全体計画の普及展開性 23

3.推進体制 24

(1) 各種計画への反映 24
(2) 行政体内部の執行体制 25
(3) 多様なステークホルダーとの連携（地域の多様な主体の参画） 25

4.自律的好循環の形成 28

5.地方創生・地域活性化への貢献 29

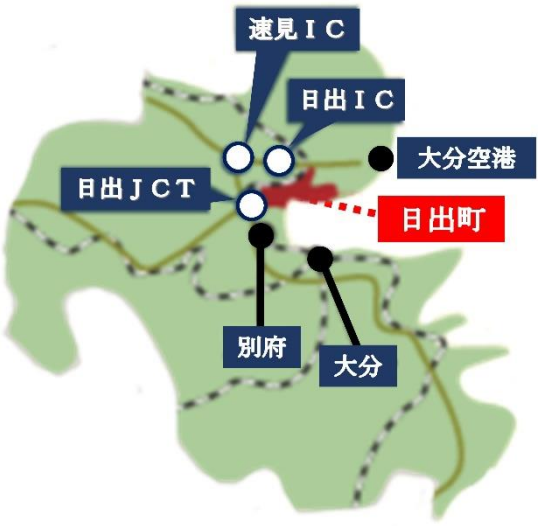
1.将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

日出町(ひじまち)は、大分県の中北部に位置しており、県都大分市、観光都市別府市の隣接地として、また仏教文化が息づく国東半島の入り口として発展してきた。

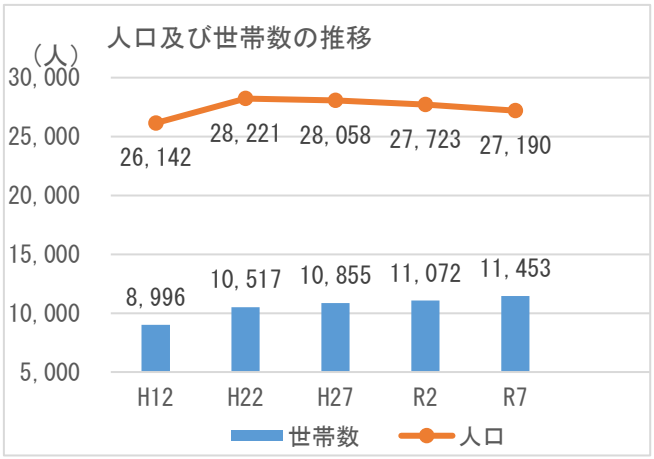
面積は73.26k㎡。北には鹿鳴越連山(かなごえれんざん)が広がり、南には別府湾に接する約25kmにわたる海岸線が続く自然豊かな町である。別府湾に向けて緩やかな南東向きの地形であり、豊かな自然をもつ鹿鳴越連山に降り注いだ雨水が海底湧水として湧き出すことで別府湾を豊かな漁場にし、高級魚「城下かれい」が育つ町としても有名である。



国勢調査及び大分県人口推計より

① 人口動態

地理的条件の良さ等から、ベッドタウン化(昼夜人口比率84．5%／2020国勢調査)が進み、順調に人口増をしていたが、平成27年度の国勢調査で減少に転じて以来人口減少傾向は続いている。ファミリー層の転入は多いが、出生数の減少と若者の転出傾向は続いている。特に、町周縁部では高齢化の進行が懸念されている。



② 産業構造

ベッドタウンとして発展してきた本町の特徴として町内居住者の半数以上が町外就業であり、昼夜間人口比率が県下で一番低くなっている。最近では、町中心部に全国チェーン店の出店もみられるようになったが、本町の商工業は中小企業が大部分を占めており、若者の希望する就業の場が少ない。農水産業では、高齢化による耕作放棄地の増加や農地の混住化問題などにより、後継者の減少が進んでいる。水産業においても漁獲量の減少や魚価の低迷により漁業従事者の減少は続いており、第一次産業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

③ 地域資源

本町の一番の地域資源は、恵まれた自然環境と景観、そして豊かな湧水である。糸ケ浜海

浜公園や豊岡公園（建設予定）など住民ファーストの施設もある。他にも豊臣氏ゆかりの城下町として歴史的文化財や（株）サンリオエンターテイメントのキャラクターパークなどもあり、地域資源を活用した体験型観光資源やグリーンエコノミーによる地域活性化のポテンシャルは高い。

（地域が直面する課題）

①　人口減少への対応と住み続けられるまちづくり

本町は子育て世代を中心とした転入が増えており、緩やかな人口減少となっているが、高齢化は着実に進行している。特に町周縁部は小中学校の廃校など過疎化が進んでおり、地域コミュニティの維持が困難な状況となっている。

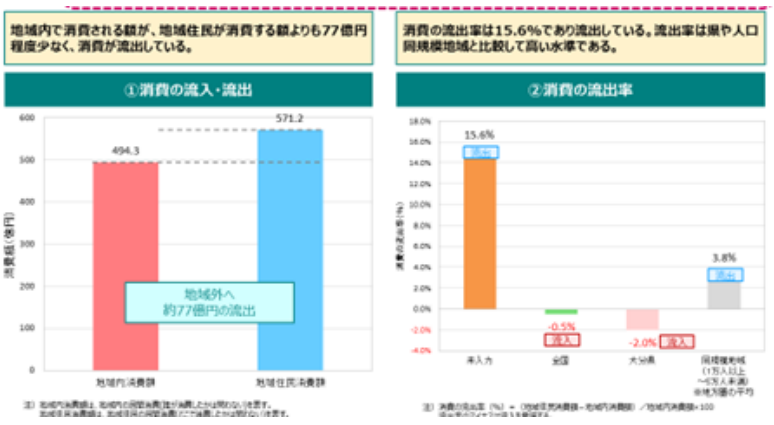
②　適正な住環境整備

ベッドタウン化の進む本町は、近隣市に比べ地価が廉価であるため、ミニ開発が進み宅地が増加しており、環境を軽視する開発の恐れもある。また、旧住宅地では空き家が増加しており、防災面や買い物難民の増加が危惧される。恵まれた住環境で、移住者を増やしてきたが、今後は町の発展につながる開発と自然環境保全のバランスがとれた住環境整備が課題となっている。

③　若者が希望をもって選択のできる就業機会の創出

進学や就職を契機に、若者の都市圏への流出は、本町における大きな課題である。その一方で地方への移住を希望する若者も増えており、新しい働き方の提案が地方への移住のカギとなる。魅力的な仕事の創出はもちろん、ワークライフバランスの取れた人間らしい仕事ができるまちづくりを目指さなければならない。

④　地域内経済の好循環



町中心部への大型スーパーや大手チェーン店の出店が続く本町ではあるが、2020年の地域経済循環分析を見ると地域外へ流出する消費額が77億円と地域内で消費する額よりも多くなっている。流出率でみると15．6%と全国平均や県平均に比べても高い水準であり、地域経済の好循環を生む仕組みづくりに早急に取り組まなければならない。

⑤　地域資源の再価値化とグリーンエコノミーの創出

本町は、九州でも太陽光発電施設の多い地域であるが、電力の地産地消とはなっていない。自然環境保護と経済活動的による温暖化対策とのトレードオフを解消し、町民に有益な電力の地産地消を図らなければならない。

(2) 2030 年のあるべき姿（目指す将来像）

【2030 年のあるべき姿】

豊かな自然が保全されるとともに、暮らしやすい環境は、2030年にも引き継がれ、誰一人取り残さないまちづくりが推進されている。都市と農村が融合したまちには、グリーン経済を推進する中小の企業が集まり、多様な業種の集積が進んでいる。希望がかない持続的に働きがいを感じて活き活きと暮らす未来都市では、町民が自然環境と調和のとれた健康で文化的な生活を営むための快適な環境が備えられているアメニティタウンが実現されている。

1 豊かな自然環境と美しい景観を次世代に継承している

① 鹿鳴越連山と別府湾に囲まれた豊かな自然や、豊臣家ゆかりの城址、祭り等の歴史・文化が織りなす住環境の良さが町民のシビックプライドとなっている。良好な景観は、その地域の文化の一部として、住み心地の良さにつながるとともに、町外から訪れる人々を惹きつける魅力となっている。

② 本町が持つ自然環境や生態系を保護し、持続可能な状態を維持するための取り組みが進展している。 自然環境は有限であること、自然環境を失うと、経済発展もないことを町民が理解し、自然資源の持続可能な利用や再生、生物多様性の保全、大気や水の浄化、エネルギーの効率的な利用などに積極的に取組むようになっている。

③ 都市（Urban）でもなく田舎（Rural）でもない、都市と田舎が融合した「ラーバン（Rurban）」なまちができている。都市的要素と農村的要素の利点を活かした環境や景観に配慮したまちづくりである。適正な公共交通の整備が完成し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」が進み、住み慣れた土地で住み続けられるまちになっている。また、空き家活用が進み、過度な宅地開発をすることなく、自然環境と調和のとれたまちとなっている。

2 電力の地産地消が可能となりカーボンニュートラルが実現する都市となる

① 再生可能エネルギーの導入は環境影響の少ない場所での太陽光発電や公共施設への設置を推進するとともに、小規模水力発電など官民連携での電力地産地消が実現している。

② 良好な公共交通の整備が実施され、環境負荷の少ない交通ネットワークが構築されている。また、町中心部の JR 暘谷駅には EV 充電スタンドが設置され、レンタル EV 自動車の普及など観光客への貸出も可能な状況となっている。

③ 農業地域では、水路を活用したマイクロ水力発電やソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）による農業振興が進展している。

④ 資源価値を失いつつある竹資源の活用により、堆肥や紙素材、マイクロファイバーなど

の再価値化する取組が実現している。

⑤ 家庭においても二酸化炭素削減の意識が浸透しており、コンポストの導入など省エネルギー型ライフスタイルが確立している。

3 地域資源のブラッシュアップで日出町の魅力発信

① 山岳遺産の鹿鳴越連山トレッキングや糸ケ浜海浜公園でのサップや磯遊び、寺社での瞑想体験など、本町には体験ツアーやリトリートツアーなどポテンシャルの高い観光資源は多い。今後実施するグリーンガストロノミーツーリズムは様々な業種が協力した取組であり、地域の歴史や景観、町民のおもてなしなど、地域の魅力が集約される取組である。本取組は、観光客のみならず町民にとっても、自然環境を活かした健康で文化的なワークライフバランスの取れた生活が実現できるものである。地域町民が満足したまちづくりは定住者や関係人口の増加につながる。

② 漁獲量の減少や漁業従事者の高齢化により生産額の減少している第 1 次産業であるが、町の特産物である「城下かれい」や地元有機野菜のブランド化が実現され、飲食店や宿泊業など異業種が協力したファームトゥテーブル（Farm To Table）が実現している。

③ 建設予定の豊岡公園が別府湾を望む自然環境の残る住民憩いの場となり、子育て世代や高齢者だけでなく、すべての町民がその恵みを享受できる場所となる。

4. 産官学金の連携によりイノベーションが生まれ、地域社会の発展につながる

① 人口減少や高齢化社会が進行し、地域コミュニティの維持が難しくなる中、産官学金が連携する町民参加型のプラットフォームが設立され、先進事例の情報交換や町民自らが考える地域づくりが行われている。この組織には、町内外の大学生や高校生、企業、大学、金融機関が参画している。

② 活動内容としては SDGsの推進に加え、大学や金融機関の知見を結びつけ、新しい地域産業価値の創出やコミュニティの再構築など、様々な研究及び社会実装の取組を行う。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

（経済） 地域資源の価値化と持続可能な地域経済の確立

ゴール、ターゲット番号	KPI	
ゴール 8、3 9	指標：町内総生産額	
	現在：（2020 年） 765.6 億円	2030 年： 800.0 億円
	指標：雇用創出数（2021年からの累積数）	
	現在（2023 年）： 45 人	2030 年： 200 人
	指標：観光消費額	
	現在（2024 年） 81.6 億円	2030 年： 100.0 億円
ゴール 2，4 14，1	指標：第 1 次産業の生産額	
	現在（2022 年）： 4，792 百万円	2030 年： 5，270 百万円

① 町内総生産額

増加傾向にあった町内生産額は、新型コロナウィルス感染症の影響もあり 2020 年は 4.2%の減少となっていたが、2030 年には地域内経済の好循環を果たし、生産額は増加傾向に戻っている。また、町内 1 人当たり所得も国や大分県の平均を下回っていたが、県平均を超えて国の水準まで増加している。

② 地域資源の再活用による町の活力アップ

空き家、耕作放棄地、放置竹林、未利用公共施設などの使われていない資源や昔から伝承されてきた文化、歴史遺産などの地域資源が新たな視点で再価値化されている。また、デジタルや AI などの新しい技術と融合し、新たな価値が生まれる取り組みを推進している。

製造業等の企業誘致に加え、サーキュラーエコノミーなど新しい取り組みを行う企業の誘致、あるいは起業支援、人材育成に努め、若者が希望する就業の場を創出するとともに、多様な年代の職業選択の幅を広げる。また、産官学金の連携によって、事業者の ESG 活動などを支援し、環境配慮型事業の推進を図る。環境問題に関心を持つ若者などの転入・定住のほか、関係人口の増加により地域内経済の好循環を実現する。

③ 稼げる第１次産業と持続可能な地域経済の定着

本町の第１次産業の生産額は5年間で△21．6%減少しており（2020年）、産業別総生産額でみると全体の3．１%である。担い手の確保・育成に努め、米作から高収益な園芸作物への転換など構造改革を推進する。またスマート農業や有機農法でのブランド価値向上に取り組み、農業算出額の向上を実現する。

本町を代表する特産品である城下かれいのブランド化をはじめ、豊かな水産資源の確保に努める。良好な漁業環境の保全や資源管理漁業を推進し、生産性の高い持続可能な漁業を実現する。こうした地域の資源を活用したガストロノミーのほか、(株)サンリオエンターテイメントと協働したインバウンド観光、フットサルやシクロクロスなどのスポーツ観光の推進により観光消費の増額を図る。

(社会) 住み続けたいと思えるまちづくり

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11, 2	指標:町内の公共交通に満足している町民の割合 (満足、やや満足、普通の割合)	
	現在(2024 年 12 月): 54.7%	2030 年: 80.0%
11, 3 11, 7	指標:住民住み心地満足度	
	現在(2024 年 12 月): 96.6%	2030 年: 98.0%

① コンパクト・プラス・ネットワークによる誰一人取り残さないまちづくり

ラーバン(Rurban)なまちづくりは新しいライフスタイルを町民に提供する。都市化する町中心部と少子高齢化の進む町周縁部との格差をなくし、誰一人取り残さないまちづくりを実現する。現在実施しているデマンド型公共交通を検証・見直し、多様な町民ニーズに寄り添い、2030 年には女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが安心して利用でき、さらに利便性の良い公共交通が実現している。

同時に、旅行者にとっても日出町を体験するための移動手段として、観光資源への回遊性が高まるとともに、二酸化炭素の削減にもつながる取組とする。

② 健康で文化的な暮らしの実現

急速な少子高齢化が進む現状において、女性、高齢者、障がいのある方、ひきこもりの方など、一人ひとりの個性と多様性が尊重され、それぞれの希望に応じて役割や生きがいを持って活躍できるコミュニティづくりを推進する。

地縁型コミュニティが希薄化する中、すべての町民が豊かな自然を満喫し、美しい景観の中で様々なグループがコミュニケーションを構築し、楽しんでいる。また、公民館主催の文化活動やスポーツイベントの他、家庭菜園グループやアート活動グループなど、地域外の関係人口も参加した目的型コミュニティの充実も推進している。各コミュニティが横断的につながる取り組みにより、地縁型コミュニティを補完したまちづくりが実現している。

（環境） 豊かな自然の恩恵を将来世代も享受できるまちづくり

<table>
<tr><th colspan="2">ゴール、
ターゲット番号</th><th colspan="2">KPI</th></tr>
<tr><td rowspan="2"> </td><td rowspan="2">13，2
14
15</td><td colspan="2">指標：自然が保全されていると考える町民の割合</td></tr>
<tr><td>現在（2024 年 12 月）：
77.4%</td><td>2030 年：
90.0%</td></tr>
<tr><td rowspan="2"> </td><td rowspan="2">7，1
7，2</td><td colspan="2">指標：二酸化炭素削減量</td></tr>
<tr><td>現在（2013 年）：
39 万8千 t-CO2</td><td>2030 年：
19 万 9 千 t-CO2</td></tr>
</table>

① 自然環境の保全とカーボンニュートラルに取組むサスティナビリティなまちづくり

自然環境の良さが町民の暮らしやすさの満足度につながっている。地球温暖化は遠い世界のことと感じるのではなく、自分ごととして考えるための啓発活動が推進されている。プラスチックのリサイクルや生ごみのコンポスト化、食品ロス対策など身近な問題から取り組み、個人・企業すべての町民に対して、再生可能エネルギーの利用などゼロミッションへの行動を促すことで、町民が地球温暖化を身近な危機と感じ、カーボンニュートラルを実践できるまちづくりが推進できている。

また、町周縁部の町民が住み慣れた土地で住続けられるまちづくりによって、里山や里海が保全され、本町の豊かな自然や景観が守られている。

② 再生エネルギーの地産地消

本町は南向きになだらかな傾斜の地形であり、森林を開発しての太陽光発電が増加してきたが、これ以上の自然環境への負荷は抑制し、地域にとっても有益になる小規模水力発電やバイオマス発電、風力発電などの導入を行う。現在、九州電力（株）や Terra Charge（株）などの企業と包括連携協定を結んでおり、2030年にはクリーンエネルギー自動車の導入や環境教育・人材育成などによってカーボンニュートラルに挑戦するまちづくりが進展しており、将来的にはエネルギーベストミックスによる電力の地産地消が実現している。

2.三側面（経済・社会・環境）の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

①経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8，3 8，9	指標：商工会会員数	
	現在（2025 年）： 541 社	2027 年： 560 社
	指標：滞在型観光の参加者数	
	現在：（2024）： 621 名	2027 年： 1,000 人
  14，4	指標：漁獲量	
	現在（2024 年）： 94t	2027 年： 106t
	指標：農地の集積率（農地最適化）	
	現在（2021 年）： 34.8%	2027 年 45.0%

①－1－1 町内事業所件数

全国的にも首都圏への人口一極集中が続く中、本町においても 25 歳から 33 歳の年代が極端に少なくなっている。また、本町の大半を占める中小企業では人手不足が問題となっており、事業運営が深刻になっている状況もある。

【主な取り組み】

- 産官学金が連携したプラットフォームの設立により企業と若者、あるいは起業と農業とのマッチング。そして、DX 推進への支援、女性や高齢者、障がい者等に対する就業機会の拡充などにより全ての労働者が健康で働きやすい職場環境づくりを推進する。
- 体験型観光は、地域の資源、人材、暮らしやすさ、産業ポテンシャルを肌で感じてもらい、企業進出、サテライトオフィス、実証実験など小さな取り組みから実施する。首都圏で就職した若者が、様々な理由により地方に帰ってきても、働く場の確保ができるように、創業スクールの充実やインキュベーション施設の設立、インキュベーションマネージャーの伴走などにより多様な年代の起業促進を実施するほか、新しい分野での企業誘致にも取り組むなど、若者の創業意欲の向上を図る。

①－1－2 滞在型観光の参加者数

本町の歴史は、旧石器時代にさかのぼり、江戸時代には日出城を中心とした城下町として栄えてきた。国東六郷満山の影響を受けた寺院も数多く所在している。

【主な取り組み】

- 本町の文化的・歴史的資源、そして豊かな環境を活かした体験型観光を現在でも実施しているが、これに加え食材や食文化、歴史、アート、自然環境、持続可能性などを考慮したグリーンガストロノミーツーリズムの実施により観光客の増加を図る。
- 個人旅行だけでなく、企業の社員研修や CSR 活動として地域解決型ツーリズムやワーケーションの受入も実施する。現在でも武蔵野美術大学など首都圏の大学生のフィールドワークを1カ月単位で受け入れており、この取組に協力する企業人の受入も行っているが、さらに連携する企業の増加を推進する。

①－2－1 漁獲量

漁獲量の減少、魚価の低迷や後継者不足など水産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、早急な対策が必要。

【主な取り組み】

- 水産業の振興や漁家の経営安定化を図るため、「海のゆりかご」と呼ばれるアマモ場の養殖を行い、漁場の整備を行ってきたが、さらに研究を重ね、生態系保全活動の促進を行う。種ごとの特徴を考えながら、その種の全体の数を減らさずに漁ができるレベルにまで回復するように、引き続き従来の獲る漁業から「つくり・育て・管理する」資源管理型漁業への転換を推進する。
- 特に、本町を代表する特産品である高級ブランド魚の「城下かれい」の育成環境を改善し、安全かつ短期間の育成を図ることで日出町水産業の活性化につなげる。

①－2－2 農地の集積率（農地最適化）

循環する地域経済の基盤を確立するためにも第１次産業の振興は重要であり、第１次産業への就業を増やす取組を実施する。そのためにも農地の最適化を行い生産効率の向上が見込まれる取組を推進する。

【主な取り組み】

- 現在、白いスイートコーンや潮トマトなどブランド野菜の生産を推進しているが、地域の特徴である小規模多品目生産を活かして多様性と柔軟性に富んだ地域産品のブランド化を行い、ふるさと納税返礼品での販売やガストロノミ―での商品化などを推進する。
- 移住者の中には有機農法等で新規就農を目指す若者もいるが、農業経営を継続させるのにはハードルが高い。本町の耕地面積は狭く、多品種少量生産が特徴であることからも、週末農業も視野に入れた就農の可能性をさぐることが有益である。農業を志す若者の入り口としても効果があり、農地の保全にもつながる。
- 耕作放棄地対策として、「始めやすく、続けやすく、つながりやすい」家庭菜園の実施を推奨・促進を図る。
- ファームトゥテーブルの推進により地産地消を目指すほか、フードロスなどサスティ

ナブルな取組により第 1 次産業従事者の増加を図り、遊休農地の解消や耕作放棄地の利活用を推進する。

②社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11，2	指標：地域内フィーダー交通年間利用者数（年間のべ人数）	
	現在（2024 年 10 月）： 11，839 人	2027 年： 19,319 人
11，1 11，3	指標：移住政策による人口増加数（年間）	
	現在（2025 年 4 月）： 62 人	2027 年： 80 人

②－1　地域内フィーダー交通年間利用者数

持続可能な地域社会を維持するためにも、交通空白地域や交通不便地域の解消を目的にデマンド公通やコミュニティバスなど町民利便性のよい公共交通の整備を推進する。

【主な取り組み】

- 町中心部と周縁部をつなぐ日出町型コンパクト・プラス・ネットワークを推進し、どこに住んでいても希望する暮らしを続けることができるまちづくりを推進する。
- 住民だけでなく、観光客の移動手段の確保を図るため、町内 4 つの駅からの二次交通の充実や EV シェアの導入など公共交通の在り方を模索し推進する。

②－2　移住施策による人口増加数

本町の年齢構成をみると、20 代が極端に少なくなっており、若年層の地元定着が図られていない状況が続いている。

【主な取り組み】

- ベッドタウンから都市的暮らしと農村的・自然的暮らし、言い換えれば、「便利」と「ゆとり」が融合したアメニティタウンを目指し、アウトドアスポーツやアート、子育て支援、防災・減災対策など様々な人の暮らしを構成する要素のクオリティが高いまちづくりを推進する。ワークライフバランスの取れたまちづくりは、働く世代の共感を生み、生産年齢人口の増加を図る取組となる。
- 適正な都市計画による新築住宅や賃貸住宅の建設を推進するとともに、空き家を活用した店舗や地域コミュニティの拠点としての活用を推進することで持続可能な住環境の整備を図る。

③環境面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI
12，3	指標：町民一人あたりの家庭系ごみ排出量

		現在（2023）： 528．5g	2027 年： 525．3g
	7，1 7，2	指標：省エネ設備及びクリーンエネルギー導入施設数 （公共施設　累計）	
		現在（2025 年 4 月）： 3 件	2027 年： 6 件

③－1　町民一人あたりの家庭ごみ排出量

家庭から排出されるごみの適正処理は地球温暖化対策や環境衛生の推進を図る上で重要な課題であり、町民が身近に取り組みを始めることのできる省エネルギーや再生可能エネルギーの積極的な導入を推進する。特に、可燃ごみとして出される廃棄物の中には生ごみも多く、80%の水分を含む生ごみは焼却施設での燃焼率の低下につながっている。

【主な取り組み】

- 町民の環境意識を向上させ、食品ロスと生ゴミの堆肥化に取り組むため、家庭内でのコンポスト利用から始めて、地域で取り組むコンポストの実現を推進する。竹素材由来の堆肥とも合わせて、有機農法を実施する農家や家庭菜園用の肥料として利用する。
- 衣類等の生活用品においても、「次の人に渡す、未来をつなぐ」ことを目的に回収し、リユース・リサイクルの取組を推進する。

③－2　公共施設への省エネ設備及びクリーンエネルギーの導入

本町での、森林伐採等による大規模太陽光パネル等の過剰設置は、自然環境の保全を阻害する恐れがあることから、公共施設、農業分野での積極的な導入を推進する。

【主な取り組み】

- 再生可能エネルギーの推進と景観保護とのトレードオフ関係を解消する。自然環境・景観保全を優先しながら、クリーンエネルギーの開発及び導入の両立を目指す。
- 庁舎の屋上や給食センターなどの公共施設に再生可能エネルギー設備を導入してきたが、農業用水による小水力発電や営農型太陽光発電などによるカーボンニュートラルモデルの構築を図り GX（グリーントランスフォーメーション）に取り組む。

- GX の取組は ESG 投資を行う企業の誘致やベンチャー企業等の町内進出を促す。また、将来的には電気の地産地消の推進を目的に、地域電力会社の設立を検証する。（第2世代交付金申請予定事業）

(2) 統合的取組

(2-1)統合的取組の事業

統合的取組の事業名:アメニティタウンへ変貌する未来創造型まちづくり

(取組概要)

地域に有益な再生エネルギーの導入や地域資源の高付加価値化、若者の起業支援など、豊かな自然環境を守りながら地域経済の好循環に取り組む。ベッドタウンから経済的にも自立したアメニティタウンへ変貌するまちの実現は町民の心豊かな暮らしを推進する。また、都市的状況と農的・自然的状況とが融合した快適なライフスタイルを、町内外の方に感じてもらう取組を実施することで関係人口の増加を図る。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

産官学金のステークホルダーが連携するプラットフォームを設立し、地域内経済の好循環を図ることはもちろん、本町の暮らしやすさを知ってもらうことを目的としたグリーンガストロノミーツーリズムを推進する。環境・文化・暮らし・アート・食を体験する本ツアーの実施のほか、企業や大学の研修等の受入により、若者の定住や移住者の増加を図る。町民が参加するプラットフォームは、自らが住む町の価値を再発見する取組となり、シビックプライドの醸成につながる。

同時に、カーボンニュートラルの実現に向けて挑戦をすることで自然環境の保全と GX などクリーンエネルギー中心の社会構造に転換する取組を実施し、環境と社会と経済の三要素がバランスよく統合したアメニティタウンを実現する。

① 多様なステークホルダーが協働する産官学金連携プラットフォームの設立

【背景】

本町は、2024 年 10 月の議会において、日出町 SDGs推進宣言を行っており、町民の間には SDGsの言葉は浸透している。しかしながら、自分事として自らがその趣旨を理解し、主体的に行動を行うまでの浸透には至っていない状況である。その要因として、SDGs に取り組む多様な主体が集い、地域課題解決に向けたアイデアを共有し、町民自身が検証・実践できる場が整っていないことにあると思われる。

【具体的取組】

- SDGs に取り組む各主体が相互に連携を取れる体制を整えるため、産官学金が連携したプラットフォームの設立(ラーバンデザインセンターひじ:仮称)を行う。町民や個人事業主、企業、団体の参加を促し、SDGs に関するさまざまな情報を共有し、参加者同士の交流・意見交換を行う。
- 地域の将来を担う人材の育成と、多様な主体による地域づくりの推進を目的に、未利用となっている公共施設を改修し、上記プラットフォームの活動拠点として活用することを検討する。合わせて、地域課題の解決に向けた実践的な学びや研

究の場を提供するほか、企業の人材育成・地方創生に向けたフィールドワークの拠点としても活用する。

- 大学生や高校生、多様なバックボーンを持つ企業の参加による協働の推進は新たな視点を取り込み、地域で知恵を出し合い、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努める取組となる。
- 地方と都市の人材交流は、起業マインドの醸成を図る取組となる。（図1）

（第２世代交付金申請予定事業）

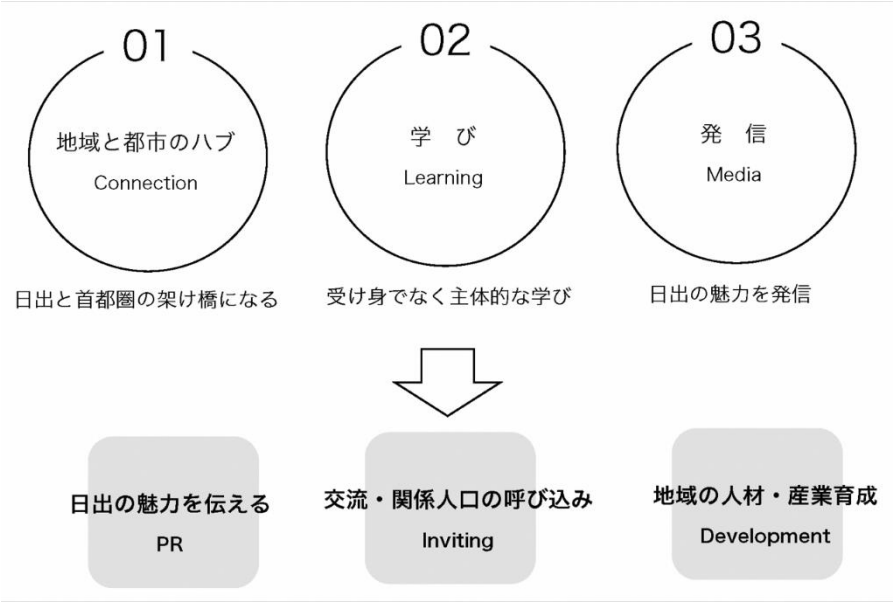


図1　産官学金連携プラットフォーム概念図

② 地域資源の高付加価値化による持続可能な地域内経済の好循環を図る

【背景】

本町はベッドタウンとして発展してきたこともあり地場産業の競争力が弱く、地域外での消費が多い。第１次産業に関しても、漁獲量の減少や離農による耕作放棄地の増加など低迷が続いている。観光業に関してもハローキティで有名な（株）サンリオエンターテイメントの屋外施設であるハーモニーランドはあるが、そのほかに全国的な有名観光地は少なく、観光消費額を上げ、本町に住んでみたいと思う人を増やす取り組みが必要である。そのため、グリーンガストロノミーツーリズムへの転換を図る。

（第２世代交付金申請予定事業）

グリーンガストロノミーの効果

環境の持続性	経済の持続性	社会（文化）の持続性
・地元食材の使用 ・有機農業、循環型 ・フードロス削減 ・季節の食材重視	・生産者支援 ・地域内消費 ・地域雇用創出 ・観光連携	・郷土料理の継承 ・食文化イベント ・地元食材のレシピ開発 ・多文化共生

【具体的取組】

- **ファームトゥテーブル**

  地産地消を推進し、地域で獲れた安全で新鮮な食材を飲食店や宿泊施設で提供する（一般家庭も含む）。本町の農業は小規模多品目であり様々な農作物が生産される特徴があり、農家にとっても少量での販売が可能となる。消費者にとっても様々な種類の食材を扱えることになるとともに、食の透明性が図れる。旅行者においても生産現場の見学や収穫体験などが可能となる。

  また、本町では、家庭菜園を楽しむ町民も多いが、自家消費のみで収穫されない生産物も多い。現在、本町では「やさイート」として野菜を食べて健康になろうという取組を実施しており、野菜の消費拡大に取り組んでいる。それに合わせて、家庭菜園をしている方同士での物々交換などフードロスを減らす仕組みを確立し地域内農作物の増加を図る。

  あわせて、ファームトゥテーブルに参加する生産者や飲食店の認定制度を創設し、消費者にも生産方法等を示し、自然志向への回帰を推進する。こうした取組は、目的型コミュニティが創出され、ひいては地域コミュニティを活性化させることにもつながる。

- **農福連携事業の実施**

  障がい者を積極的に雇用する企業や農業者と連携して、日出町の農業がかかえる課題解決を行うとともに、障がい者が社会や経済から取り残されない取組を推進する。

- **料理人を招いての料理研究・食のイベントの開催**

  地域の食材を活用した料理方法の研究も実施する。地域の食文化も時代に合わせてアップデートする必要があり、地域の飲食店や宿泊施設での食のイベントを実施するなど、町内外の料理人を招いて地域の食材を魅力あるものにする。

- **ネイチャーツーリズムの実施**

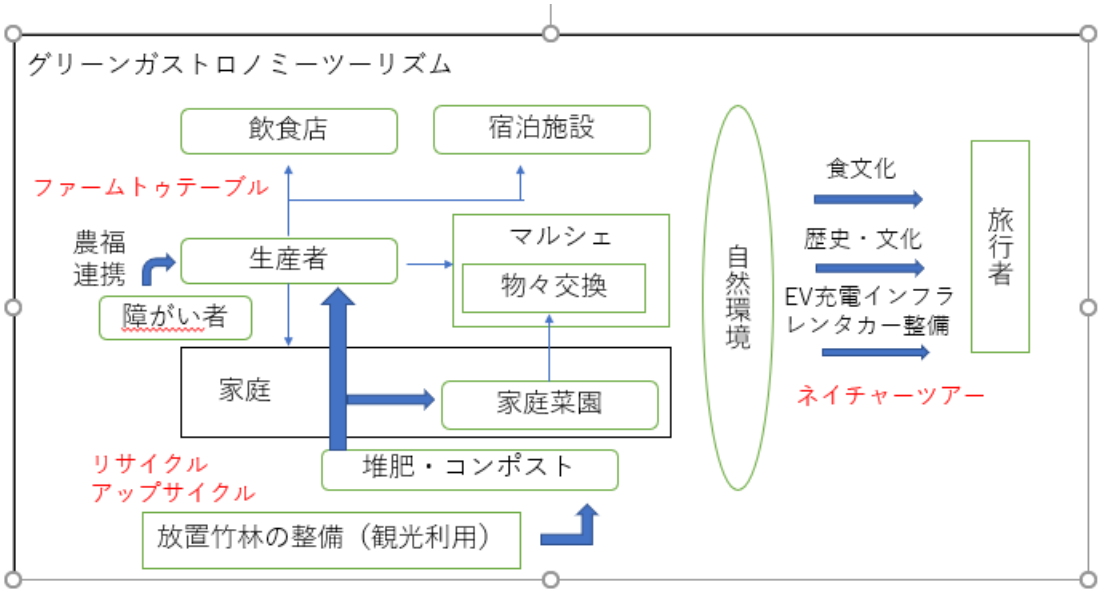
  本町には豊かな自然環境の中に、殿様道やザビエル道などの歴史文化を感じることのできるスポットが点在している。フランシスコ・ザビエルと行動を共にした冒険

家フェルナン・メンデス・ピントの出身市（ポルトガル：モンテモール・オ・ヴェーリョ市）との交流も推進しており、お互いに自然環境を活かしたツアーの紹介など、ヨーロッパからの観光客も期待できる。

また、本町はトレッキングやサップなどのマリンスポーツも気軽にできる環境にあり、就業後に余暇を楽しめるワークライフバランスの取れた生活を送る町民スタイルを首都圏の企業に提案し、研修や福利厚生の一環として体験できる体制を整え、関係人口の増加を図る。

- **地域資源のリサイクル**

本町には、新たな視点や技術によって見直しされる地域資源が多く眠っている。例えば、竹の生産地であった場所も放置竹林となり景観を阻害する資源となっているが、伐採し整備することでインバウンド向け観光地となる。伐採された竹はチップにし堆肥化やセルロースナノファイバーなどの新しい資源へと変える取り組みを行う。



③　カーボンニュートラルへの挑戦

【背景】

本町は九州内においてもトップクラスの日照時間の長い地域であり、鹿鳴越連山の山肌には多くの太陽光パネルが設置されている。しかしながら、そのほとんどは地域に直接メリットのあるものではない。2024年には日出町地球温暖化対策実行計画も策定し

ているが、町民にとって地球温暖化は、まだまだ遠い世界の出来事であり、早急に町民ができる身近なカーボンニュートラルから取り組みを推進しなければならない。

【具体的取組】

- 本町において導入されている再生エネルギーは、森林を伐採しての太陽光発電がほとんどであるが、森林がもつ CO2 吸収量や景観保全を考慮すると今以上の森林伐採は規制する必要がある。今後は、戸建て住宅や工場、公共施設への設置を促進していく。
- ファームトゥテーブルを実施するにあたり、家庭から排出される生ごみや落ち葉から堆肥を作り、家庭菜園で再利用するためコンポストの普及に努める。
- 地方は車社会であり、旅行者にとって移動にはレンタカー等の利用が必須である。公共交通の整備を急いでいる状況ではあるが、EV 自動車の普及促進を目的に充電インフラの整備も積極的に行い、二酸化炭素排出抑制に取組む。
- 湧水の豊富な本町では小規模水力発電の推進が可能である。前述のとおり農業利用のほか、高低差のある河川において、小規模水力発電の導入を実施する。
- 産官学金連携プラットフォームの中で、企業が大学に奨学金を提供し、日出町をフィールドにしたGXの研究及び社会実装に向けた取組を実施する。

(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇔環境

(経済→環境)。

KPI(環境面における相乗効果等)	
指標:放置竹林が整備された面積	
現在(2024 年4月): 0㎡	2027 年: 1k㎡

町内では放置竹林が増大しており、特に建設中の豊岡公園には広大な放置竹林があり、伐採した竹の処理には膨大な費用がかかる。廃棄される竹をチップ化し、堆肥や紙素材、マイクロ・ナノファイバーなどに再価値化し新たな経済価値を創出する。また、整備された竹林は美しい日本特有の景観となり観光客の増加につながる。

環境面においては、森への竹の浸食を防ぎ、里山環境の悪化を防ぐ。また、土壌侵食や土砂崩壊の危険性も減少する。

(環境→経済)

KPI(経済面における相乗効果等)

指標：滞在型観光参加者の 1 人当たり消費額	
現在（2024 年）： 5 千円	2027 年： 40 千円
指標：創業者件数（2021年からの累計）	
現在（2023 年） 23 件	2027 年 55 件

【指標：滞在型観光参加者の 1 人当たり消費額】

グリーンガストロノミーツーリズムの実施は地域資源の価値化を町民自らが考える取組であり、地場産業の収益増につながる。またファームトゥテーブルの取組は農家のモチベーションを上げる。環境面では耕作放棄地の減少や里山や里海の景観保全、食品ロスが実現されるほか、輸送による環境負荷を抑える。経済的には一次産業の連携が深まり高付加価値な商品が生まれ、魅力的な食は観光客の増加につながる。

【指標：創業者件数】

自然環境を巡るグリーンガストロノミーツーリズムは、本町の持つ自然環境のポテンシャルの高さを町内外に周知する取組となる。自然環境の保全を目的とした活動は経済活動との対立を生むものではなく、共に利益を得る取組であり、環境配慮型を実施する企業やサーキュラーエコノミーなど新しい稼ぐ力の創出となる。

② 経済⇔社会

（経済→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：若者（20～30代）の住民基本台帳人口	
現在（2024 年 12 月）： 5, 190 人	2027 年： 5,200 人
指標：まちづくり協議会や NPO などの団体設立数	
現在（2024 年） 9団体	2027 年 12 団体

【若者（20～30代）の住民基本台帳人口】

産官学連携プラットフォームで行う社会実装を目指した学生のフィールドワークや企業研修の受入は、首都圏にはない魅力やワークライフバランスを考えた新しい働き方の発見につながる。首都圏への憧れなどもあり、若者の首都圏への流出は避けられないが、学生時代に取組んだ地域研究や社会人になって参加した体験型観光での経験は、地方へ U ターン・I ターンにつながると共に、地方での起業や就業につながる。

社会面においても、若者の定住や首都圏からの移住はまちの活性化につながるとともに、出生率の増加につながる。

【まちづくり協議会や NPO などの団体設立数】

グリーンストロノミーの実施は、農漁業者や飲食店、宿泊業のほか、町民が参加して稼ぐ力を創出する取組である。その過程においては仲間づくりが必要であり、目的型コミュニティが構築される。現在でも「大神活性化協議会」など地域ぐるみで活動する団体があるが、他の地域でも設立できるように支援を行う。

社会面においては、まちづくり協議会や NPO などの目的型コミュニティが形成されることによって町民同士のコミュニケーションが図られる。ゆるやかな目的型コミュニティの横連携は、地縁型コミュニティの再構築となり、活力のある地域社会づくりが実現される。

（社会→経済）

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：SNS アンバサダー数	
現在（2024）： 0人	2026 年： 10 人

本取組への参加者をはじめ、本町にゆかりのある方を SNS アンバサダーに任命し、本町の暮らしやすさを、町内外に発信することで、本町のファンを増やす取組となる。移住者は増加はもちろん、関係人口の増、そして首都圏企業からの投融資促進を図り、経済面において地域内経済の好循環を生む仕組みを実現する。

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：農福連携実施事業者数	
現在（2024）： 0社	2027 年： 2社

担い手不足や高齢化が進む農業分野において、新たな働き手として障がい者が就農することは、障がい者の社会参画と生きがいの場を創り出すことになり、SDGsのターゲット10「人や国の不平等をなくそう」の実現が可能となる。

また、経済的にも安定的な労働力として基幹産業である第 1 次産業を支える取組となり、農地の有効利用や生産性向上につながる。

③ 社会⇔環境

（社会→環境）

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：地域内フィーダー交通年間利用者数（年間のべ人数）	
現在（2024 年 10 月）： 11,839 人	2026 年 15，000 人

脱炭素型のまちづくりを進めるためには、地域内から排出される温室効果ガスを可能な限り抑制しなければならい。公共交通の充実は住民の利便性向上を図りつつ、町周縁部と中心部をコンパクトにつなげる仕組みであり、環境面においては、自家用車等の利用抑制に資する仕組みとして推進し、環境負荷の少ない交通ネットワークを構築となる。

また EV 自動車の充電スタンドの設置推進によって、石油由来の車社会から自然環境に優しい車社会への取組となる。他にも、買い物でのマイバック持参やリサイクル活動、コンポストの活用による生ごみの排出量抑制など環境配慮型の日常生活を送る中で二酸化炭素削減を推進する。

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：グリーンガストロノミ―認定事業者（人）数	
現在（2024 年 10 月）： 0 人	2027 年 20 人

本事業の実施は、オーガニック農法による生産物など安全で環境にも優しい生産物を認定する取組でもあり、生産者にとってもモチベーションの上がる取組である。また、地域で獲れた生産物の味の良さや新鮮さを消費者にアピールすることができる。既存の飲食店だけでなく新たな店舗の創業も期待され、まちの活力アップにつながる。

環境的にも自然に優しい農業への選択肢が広がるとともに耕作放棄地の減少に資する仕組みとなり住環境の保全にもつながる。ファームトゥテーブルの取組は、家庭においても取り組む事業であり、輸送距離の短縮のほかフードロス対策にもなる。

（環境→社会）

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：地域に有益な再生エネルギーの施設数	
現在（2025 年）： 0 件	2027 年： 2 件
指標：自然環境を活用したアクティビティガイドの数	
現在（2025 年）： 0 件	2027 年 10 件

（地域に有益な再生エネルギーの施設数）

本町は大規模再生エネルギーの設置は進んでいるが、地域内のカーボンニュートラルには効果が少ないのが現状である。地域に有益な再生エネルギーの導入は二酸化炭素の削減など環境に優しい取組を実施していく。物価高騰が進む現状において、自然由来の再生可能エネルギーを使う割合を大きく増やすことにより、町民生活においても豊かな暮らしを推進することができる。

（自然環境を活用したアクティビティガイドの数）

本町においてはトレッキングやマリンスポーツ、ほかにも様々なリトリートを体験することができるが、フランシスコ・ザビエルやフェルナン・メンデス・ピントなど歴史上の人物や神社仏閣の説明をできるツアーガイドは少ない。マリンスポーツにおいても趣味としている方が多く、指導できるガイドの養成が必要である。

就業後の余暇を利用してリフレッシュすることができるまちづくりを推進する。山岳ガイドなど、自然環境を保全し利用するためのガイドの養成を行うことで、多くの町民が、趣味やライフワーク、娯楽など余暇の幅を広げることができる。

(3) 情報発信

（域内向け）

現在、SDGsの認知度は町内でも広がり、中学生や高校生だけでなく高齢者にも広く浸透しているが、理解度や実践度に関してはまだまだ低いと思われる。SDGsの推進を図るために広報誌や公式ホームページや SNS などの活用により SDGsの推進に向けた各種取組や事例を発信していく。

（域外向け（国内））

産官学金の連携は、域外の大学生や企業の参画も促しており、広く情報発信することが可能である。現在でも首都圏の大学との連携により地域外の学生のフィールドワークを受け入れており、その成果発表もインターネットで発信されている。また、SNS アンバサダーの新規設置により多くの方に本町のファンになってもらい関係人口の増加に取り組む。

（海外向け）

産官学で連携する立命館アジア太平洋大学は、世界１３０か国を超える国際学生が集まる。同大学との連携による取り組みは世界各地への情報発信となる。

また、国連との協働で SDGsをグローバルに推進する（株）サンリオエンターテイメントのキャラクターテーマパークであるハーモニーランドは本町に所在しており、２０１６年には「ハローキティとくらすまち　ひじ」を宣言している。このように海外への情報発信、特にアジアへの発信力は特筆できるものである。

新たに交流協定を結んだ、台湾の新竹市やポルトガルのモンテモール・オ・ヴェーリョ市

とも観光交流を促進することでグリーンガストロノミーが海外にも発信される。

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

○ 本町は、豊かな自然環境と素晴らしい景観によって暮らしやすい町ではあるが、その恵まれた環境を当たり前のものとして認識し、地球温暖化など自然環境の危機に気づきにくいのかも知れない。このような自らが住む地域の良さや価値に気が付かない状況は、日本各地の地方に共通の課題である。自然環境を守りながら地域経済を循環させる取り組みは、他の基礎自治体でも取り組まなければならない課題であると考える。

○ 本町は都市化傾向にあるが、経済・環境・社会という3要素で見ると、交通利便性や自然環境、景観の良さはあるものの、経済に対してのアプローチが低い。経済の好循環を生み若者が希望をもって働く環境を整え、首都圏への人口流出に歯止めをかける取り組みは他市町村でも共通の課題である。

○ 本町と同様に都市と農村が融合しつつ、ベッドタウンとして宅地開発が進み、農住混在の状態となる自治体は今後も増えてくると思われる。

○ 廃校など公有財産の利活用を模索する自治体も多く、新たな価値を見出し、地域経済を活性化させる取り組みは、同様の課題を有する他の自治体にも当てはまるものである。

○ 多様化する住民ニーズに対し、自治体だけでは解決できない課題も増加している。産官学金が連携するプラットフォームの設立は各ステークホルダーの知的資源等を活用したシンクタンクとなり地域課題の解決に資する取組となる。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

① 日出町議会定例会で日出町 SDGs推進を宣言

【以下宣言内容の抜粋】

人口減少・超少子高齢化など地域の課題が顕著となる中、持続可能なまちづくりを実践していくためには、地域全体で SDGsの理念を共有し多様なステークホルダーとのパートナーシップにより、新しい価値の創造や恵まれた地域資源の継承、地域経済の活性化等に取り組んでいく。

② 総合計画への反映

2016年から2025年までの10年間を基本計画とする総合計画の後期計画（2021年から2025年）を策定した。本町の将来像である「住むことに喜びを感じるまち」の実現に向けて、7つの基本的政策を掲げている。その政策を実現すべく施策に関してSDGsの考え方を取り入れた目標設定としている。

日出町総合計画の基本構想は、SDGsの理念・目標と一致するものであり、既に取り組みを行っている施策もあるが、世界に共通するSDGsの理念を町の施策により一層反映させるとともに、将来に向けたまちづくりを推進していくものであることから、次期総合計画策定においても反映することとしている。

③ 日出町国土強靭化地域計画

国が2021年に策定した国土強靭化地域計画に掲載された、ゴール11「包括的で安全かつ強靭で持続可能な都市及び人間居住を再現する」を達成するため、都市の強靭化や多様な人々の生活の質を向上させる取り組みを実施する。

④ 日出町デジタル田園都市構想総合戦略

SDGs の理念は、町の目指すべき地方創生の方向性と共通する部分が多いことから、総合戦略の推進を図ることが SDGs の目標達成にもつながる。このため、総合戦略において4つの基本目標毎に関連する SDGs の 17 の目標を示している。

⑤ 日出町再生可能エネルギー導入ビジョン策定

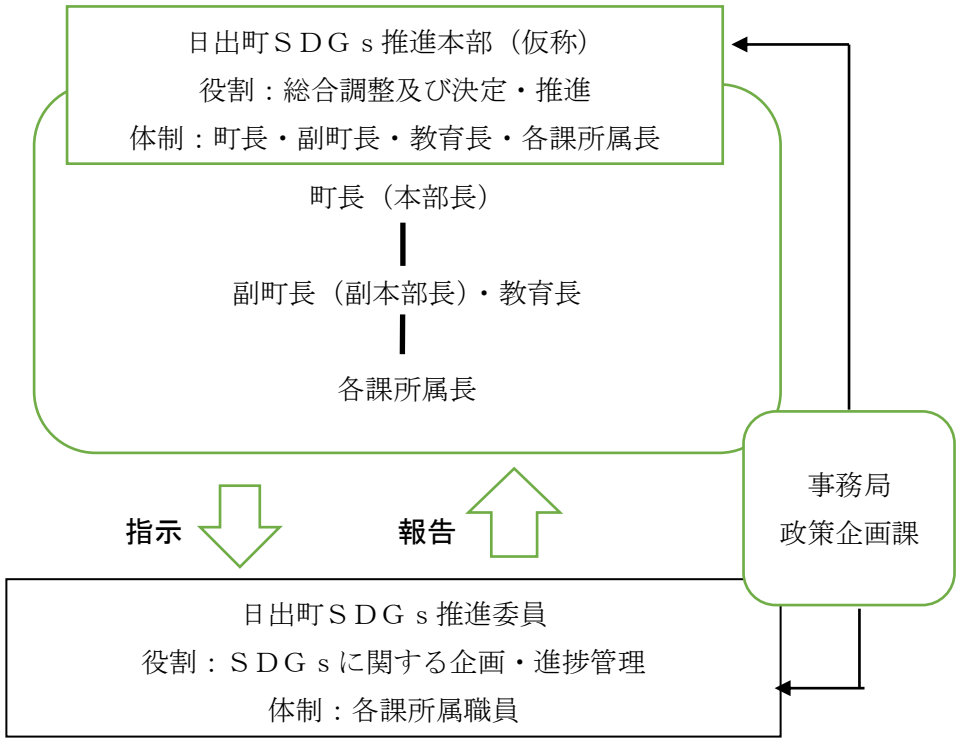
2023年1月、地球温暖化対策と再生可能エネルギーの導入ビジョンを策定した。地域におけるカーボンニュートラルを目指すものでありSDGsの理念を色濃く反映させたものである。

⑥ その他

各種計画策定においても SDGsの視点に沿って17のゴールに向けた取り組みとして反映させていく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

2030年のSDGs達成、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを確実に遂行する組織体制を構築するため、町長を本部長、副町長を副本部長、教育長及び各課所属長等により構成するSDGs推進本部を設置。



【日出町SDGs推進委員】

関係する所属職員で構成する推進委員を設置する。推進本部の指示の下、SDGsに係る各種施策の企画立案や進捗管理を行い、推進本部に報告を行う。また、SDGs達成に向けた庁内の機運を醸成するとともに、機動的なプロジェクトチームの編成も行う。

(3) 多様なステークホルダーとの連携（地域の多様な主体の参画）

① 地域内外の主体

【町民】

日出町総合計画では、町民とともにつくる共創のまちづくりを重点プロジェクトとして掲げており、町民が最も重要な主体である。自治会やボランティア団体の自主的な自治活動には支援をしており、今後もSDGsの理念を共有しながら町民主体の仕組みづくりに取り組む。

【産官学金が連携したプラットフォームの設立】

町民はもとより、町内外の多様なステークホルダーが協働して、SDGsの理念を共有し、持続可能なまちづくりを推進するためにも、産官学金が連携したプラットフォームの設立を行う。

町内企業をはじめ、県内大学である立命館アジア太平洋大学（APU）や大分大学の

他、首都圏にある大学の参加により、今後はSDGsの理念の下、地域との関わりを大切にする企業の参加を促しながら、持続可能な地域の未来を考える場とする。

団体・組織名等	事業における位置付け・役割
国立大学法人　大分大学 衣本研究室	循環型地域創造プロセスとして、人間と社会と自然に関する教育を推進する地域の中核的大学との連携により地域資源の利活用と地域経済の好循環を目指す。特に竹を素材とした新しい価値の創造について協働した取組を行う。
立命館アジア太平洋大学 （APU）	2023年度にSDGsを柱の一つとするサスティナブル観光学部（新設）が設置された。連携することでグローバルな視点でカーボンニュートラルに取り組むことができる。また本事業の協力者である須藤教授は前職在任中に国連のSDGsオープンワーキンググループでの議論にも関与し、SDGsに精通している。
武蔵野美術大学（MAU）	2019年度に造形構想学部が新設され、社会問題を解決するための創造的思考力を実装する人材育成に取り組んでいることから、2019年から日出町をフィードワークの場として首都圏の大学生の目線からの地域のまちづくりや活力再生等をテーマに研究しており、地域資源の発見やまちの PR につながる。
日出町地球温暖化対策実行計画有識者委員会	日出町における温室効果ガスの排出特性や社会・生活の特徴を踏まえ、温室効果ガスの排出削減目標や町民、事業者、行政等が協働して取り組む「緩和策」に加え、気候変動への「適応策」を示した総合的なプランを策定、推進するための委員会
企業・金融機関	2023年11月町内に支店のある株式会社大分銀行と地域の持続可能性向上に向けた取り組み「地域ビジョン」を協働で開始することとした。半導体のテック部会と SDGs推進部会を設置している。
株式会社 グリーンエルム	町内の地場企業であり、森林保全に取組む 種子から植物を発芽させ、貴重な古来種を含め、約 500 種類もの草や木を育てており、これらの植物は、森林再生や研究に役立てられている。
株式会社サンリオエンターテイメント	2022年、世界的にも認知度の高いハローキティをはじめとしたサンリオキャラクターを活用し、町の活性化を目的とした連携事業に取り組む基本合意を締結。
株式会社おおいた CELEENA	大分大学発ベンチャー企業で、放置竹林が原因の竹害を竹益に変えるミッションで事業を行っている。特に、竹の加工・

	高付加価値化（繊維化、マイクロ・セルロースナノファイバー化など）を手がけており、竹を素材とした新しい価値の創造について協働した取組を行う。
（株）九州電力・大分県信用金庫	2025年4月11日、カーボンニュートラルの取組及び災害に強いまちづくりに寄与することを目的に包括連携協定を締結
Terra Charge 株式会社	2025年5月14日、ゼロカーボンシティの実現を中心に、SDGsに掲げる持続可能な地域づくりを目指すことを目的に包括連携協定を締結。

② 国内の自治体

・西瀬戸海道サイクルツーリズム

国東半島に位置する 4 市町がサイクルツーリズムを推進する「仁王輪道」を設立。エコツーリズムとなる本取組は、瀬戸内海を囲む愛媛、広島、山口、福岡、大分の 5 県が連携して全長 800 キロにおよぶサイクルツーリズムの実現を目指している。

・大分都市広域圏

「連携中枢都市圏構想」に基づき、本町を含む7市1町が、各市町の一体的かつ持続的な発展を図るため、2016年に連携協約を締結。また、「産業」「都市機能」「住民サービス」の3つの分野に沿った施策を展開しており、SDGsの波及となる。

③ 海外の主体

・世界農業遺産

国際連合食糧農業機関（FAO）は、グローバル化、環境悪化、人口増加の影響により衰退の途にある伝統的な農業や文化、土地景観の保全と持続的な利用が図られている地域を「世界農業遺産」に認定しており、本町を含む国東半島・宇佐地域の6市町村が認定を受けている。

・立命館アジア太平洋大学

100 か国以上の国や地域から国際学生が集まっており、多くの国際学生が日出町内でのフィールドワークを実施している。

・ハーモニーランド

SDGsをグローバルに推進している

・新竹市（台湾）

2025年7月4日　観光、産業、教育、文化などの分野で綿密な交流を推進することで MOU を締結

・モンテモール・オ・ヴェーリョ市（ポルトガル）

大阪万博を契機に姉妹都市を締結予定。日出町にゆかりのあるフランシスコ・ザビエルに同行した冒険家フェルナン・メンデス・ピントの出身地。過去の歴史から姉妹都市を締結し将来に渡って文化・観光・スポーツ・環境・人材交流など様々な分野で交流を行う。

4.自律的好循環の形成

（自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等）

○ 産官学金が連携するプラットフォームでは、ひじ町ツーリズム協会や商工会、農協、漁協地方銀行の他、地域活動を行う団体からの取組を共有し、SDGsに資する取組に参画していただく。
その中から地域課題等のテーマを見える化し、各ステークホルダーが持つ知見や資源を提供してもらいながら課題解決していくための組織とし、地域の未来を共に作るビジネスと知の共創フィールドとなる。

○ プラットフォームには、若者世代が当事者視点で地域の課題を考え、社会実装が出来るように学生主体の部門を設ける。

○ グリーンガストロノミーツーリズムと本町の移住制度を活用して、ツアー参加後においても移住支援を継続する。

○ ファームトゥテーブルでは参加する生産者や飲食店、宿泊施設などに認証制度を設け、消費者にもわかりやすい取組とする。

・一次産業等　・料理人連携　・資金流入　・雇用創出　・教育、環境保全へ再投資

（将来的な自走に向けた取組）

○ 産官学金連携プラットフォームの設立時は自走が難しいが、日出町からの職員出向や地域おこし協力隊など資金や人等の資源を出し合うだけでなく、事業計画の策定支援や事業推進の伴走支援など、協働できるまちづくり団体として運営し、3年後には自走できる団体とする。

○ エコツーリズムの実施や小規模水力発電、施設整備など事業の実施に当たっては、現状ではふるさと納税等を活用しながら財源確保に努めるほか、将来的にはガバメントクラウドファンディングの仕組みを活用して地域課題解決を図る地域づくり団体の支援を検討する。

5.地方創生・地域活性化への貢献

本町の地方創生は、誰もが豊かな自然環境の恩恵を享受し、都市と農村が融合した心身ともに健康で、社会的に良好な状態にあり、活き活きと暮らす未来都市を目標にバックスキャニング手法で推進する。ベッドタウンに甘んじることなく、自然環境の保全を行いながら、地域経済を活性化させ若者が希望をもてるアメニティタウンを目指し、首都圏から地方への人口移動を推進する。

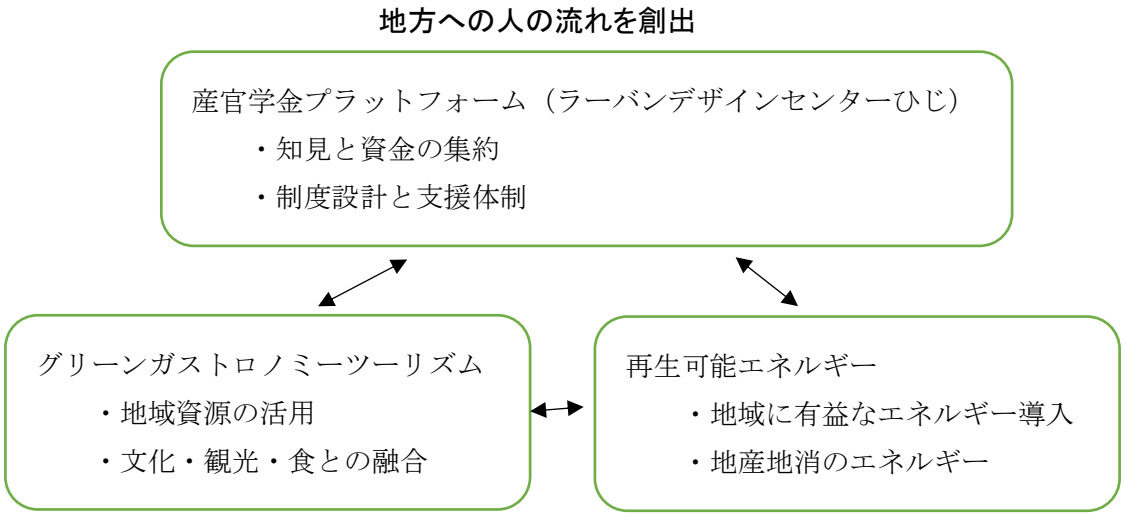
【統合的な取り組みへの工夫】

①産官学金連携のプラットフォームの設立

②地域資源を活用したグリーンガストロノミーツーリズムの実施

③地域に有益な再生エネルギーの導入

3つの取組は、お互いを補完しながら連携して SDGsの好循環を推進し、新たな地方創生モデルを創出する。



課題1（社会） 人口減少への対応と住み続けられるまちづくり

全国的な人口減少とともに、首都圏と地方の格差が顕著になっている。本町においても都市化する町中心部と農村的・自然的環境にある町周縁部との格差が徐々に感じられるようになった。コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを推進し、住み慣れた場所で働き、住み続けられるワークライフバランスのとれた「ゆとり」ある暮らしは、首都圏から地方へ人の流れを創出する。

課題2（社会） 適正な住環境整備

大学や企業が持つ知見をいただきながら、適正な都市計画の策定により住環境の整備を

推進する。新築住宅が数年後に空き家にならないためにも、住み慣れた土地で住み続けられるまちづくりを推進する。また、空き家や未利用公共施設を活用した拠点づくりで、若者や大学生が地域に滞在しながら適正な住環境整備のありかたを考えるフィールドワークを実施し、本町の魅力をブラッシュアップする。こうした若者の取組は地域に活力を与える。

課題 3（経済） 若者が希望をもって選択のできる就業機会の創出

若者や外からの視点も取り入れた、学生のフィールドワークは地域資源の再発見や再価値化を推進し、農産物や水産物の高付加価値化が可能となる。産官学金の連携により DX などの技術も加わり、新たな産業の創造が可能となる。町民がまちのポテンシャルの高さを知ることで新たな起業や事業の見直しにつながる。首都圏で活躍する企業やベンチャー企業とのオープンイノベーション勉強会は地域に住む若者の視野を広げるとともに、関係人口（関係企業）の増加や誘致につながる。

未利用施設を地域内外の学生や町民の活動拠点とすることで、首都圏で生まれ首都圏で育った若者が地域を理解し、地方での就職や関係性を持つきっかけづくりになる。地方の若者も多様な出身地の若者と協働することで、自分が住む地域の良さを再認識する取組となる。

課題4（経済） 地域内消費　地域経済の好循環

ベッドタウン化による人口増に甘んじることなく、地域で仕事を創り、地域で消費する取組みにより地域経済を循環型構造に変えることが可能となる。グリーンガストロノミーツーリズムは農業生産物、飲食店、宿泊業、輸送業など多くの産業が関係する取組であり、ファームトゥテーブルの実施は、第 1 次産業従事者の増加が期待される。家庭菜園生産物の物々交換もフードロスを減らし増加も地域内で消費出来る取り組みとなる。

近隣市町村の産業に頼ることなく、本町独自で稼げる事業の構築を推進し持続可能な地域経済を確立することで地方創生に貢献できる。

課題5（環境） 再生エネルギーの導入とグリーンエコノミーの創出

温暖化が進み農作物や水産資源にも影響を及ぼすようになっている。太陽光エネルギーに代表する再生可能エネルギーの導入は進んでいるが、地域に有益なエネルギーとすることで、安価で安定的なエネルギーを町民が使用できるようになる。また、リサイクル活動など家庭でできる取組やサーキュラーエコノミーなどの店舗が出店することにより町民の二酸化炭素削減に関する意識の醸成が可能となる。第１次産業においては、小規模水力発電やソーラーシェアリングなどの新たな再生エネルギーの導入、DX 推進による新たな技術の導入により効率的に生産性を上げる仕組みとなる。

日出町　ＳＤＧｓ未来都市計画

令和７年７月　第一版 策定